

イーストスプリング・ インド消費関連ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2021年8月21日～2022年2月21日

第27期 2022年2月21日決算

日経新聞掲載名：消費関連

第27期末	基準価額	15,428円
	純資産総額	18,847百万円
第27期	騰落率	11.1%
	分配金合計	800円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年8月21日～2022年2月21日)



第27期首	14,609円
第27期末	15,428円 (既払分配金800円)
騰落率	11.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・投資対象ファンドを通じて保有する株式が上昇したこと。
- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年8月21日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	110円	0.684%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、16,077円です。
(投信会社)	(45)	(0.279)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(63)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	111	0.692	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

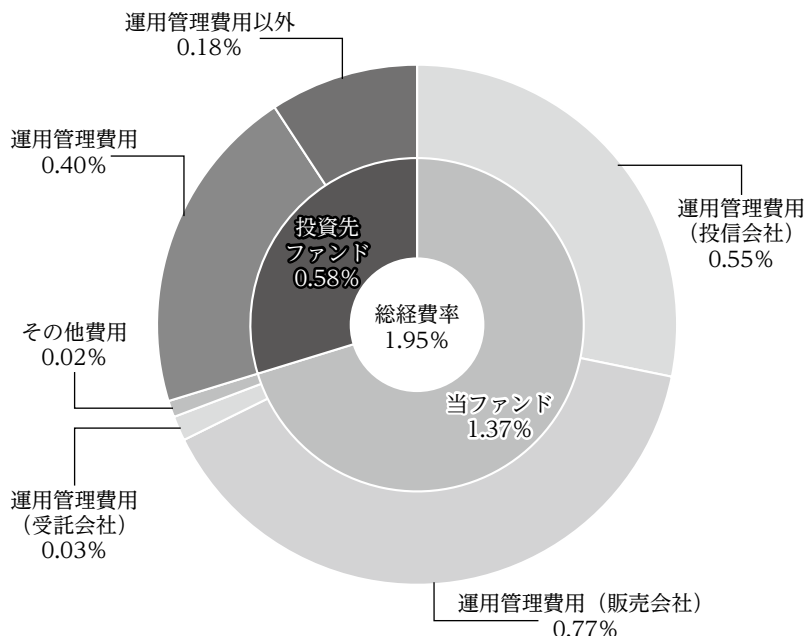
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



総経費率 (①+②+③)	1.95%
①当ファンドの費用の比率	1.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

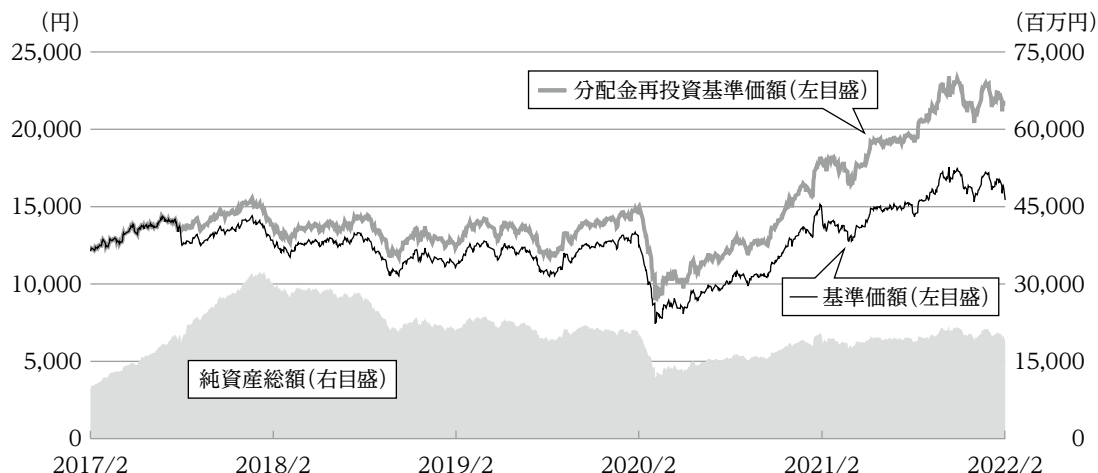
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2017年2月20日～2022年2月21日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年2月20日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2017/2/20	2018/2/20	2019/2/20	2020/2/20	2021/2/22	2022/2/21
基準価額	(円)	12,128	12,632	11,135	12,435	13,782	15,428
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,000	400	1,000	1,000	1,300
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	12.4	-9.1	20.7	18.9	21.8
純資産総額	(百万円)	9,506	29,832	20,980	19,490	18,525	18,847

*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

インド株式市場

期初から2021年10月半ばにかけてはマクロ経済指標が景気回復を示唆する内容であったことに加え、モディ政権による大規模インフラ計画の表明や資金不足に陥っている通信業界に対する改革・救済措置の発表、不良債権処理を目的として設立された国家資産再建会社への政府保証枠が閣議決定したことなどが好感され、インド株式市場は上昇基調で推移しました。11月から12月半ばにかけては欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や変異株「オミクロン株」出現による景気失速懸念から株式市場は下落しましたが、その後は好調な経済指標の発表や緩和的な金融政策の継続などを背景に底堅い展開となりました。

為替市場

インドルピーは、原油などのエネルギー価格の上昇や米国の利上げ観測の高まりを背景に、2021年9月から12月半ばにかけて米ドルに対して下落基調を強めました。その後、米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから2022年1月半ばに米ドルが一時下落する場面もありましたが、期末にかけては米国でインフレ懸念が高まり、再びルピーは米ドルに対して軟調な展開となりました。一方、米国のインフレ懸念の高まりを背景に日米長期金利差拡大などを受け、円安米ドル高となったことから、通期でルピーは円に対して上昇しました。

国内債券市場

期初から2021年10月半ばにかけては、欧米の長期金利上昇を受けて日本国債利回りも上昇（価格は下落）しましたが、12月半ばにかけては新型コロナウイルスの変異株の拡大懸念などから欧米の長期金利が低下し、日本国債利回りも連れて低下しました。しかし、年明け以降はエネルギー価格の高騰などから欧米各国でインフレ懸念が高まり、長期金利が大幅に上昇する中、日本国債利回りも上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・コンシューマー・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・コンシューマー・エクイティ

インドの消費関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い、映画館の営業が再開されるとの報道を受けて株価が大幅上昇した映画館運営会社イノックス・レジャーや、インフレの高まりによる長期金利の上昇を受けて利ざや拡大に対する期待から株価が上昇したインドステイト銀行などの保有がプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型Ⅰ (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第27期	
	2021年8月21日 ～2022年2月21日	
当期分配金	(円)	800
(対基準価額比率)	(%)	4.930
当期の収益	(円)	800
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,428

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・コンシューマー・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インド・コンシューマー・エクイティ

インドでは、豊富な若年層を有する良好な人口動態、耐久消費財の低い普及率、急速な都市化などに支えられ、長期的に消費の拡大が続くことが期待されます。今後のインド株式市場は、新型コロナウイルスの感染状況、エネルギー価格の高騰によるインフレや金融政策の動向などに影響を受けると考えます。また、コロナ禍においてインドでもインターネットで飲食店のメニューを注文するデリバ

リーサービスへの需要が高まっています。このようなデジタル化に後押しされた消費需要は今後地方へ拡大することが期待されます。引き続き、債務が少なく持続性のあるビジネスモデルを有する企業の株式を選好し投資を行ってまいります。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

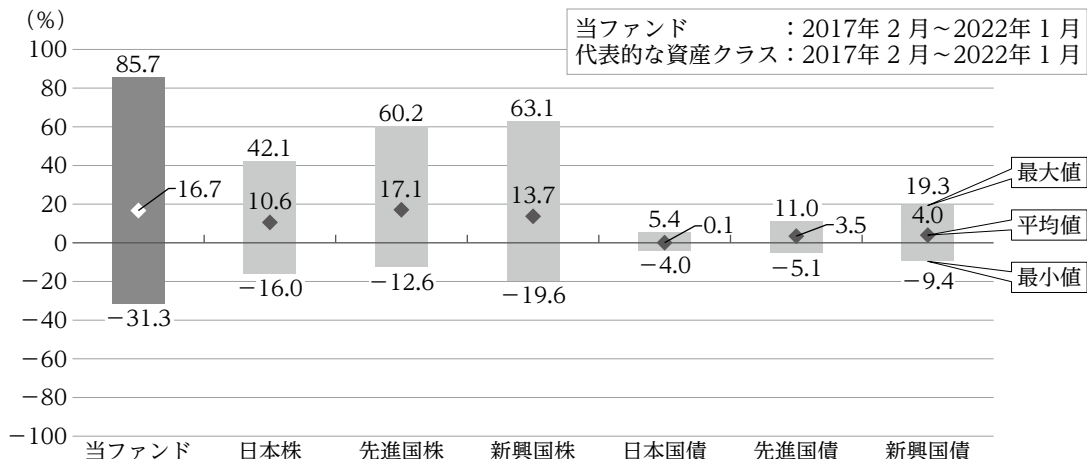
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年5月30日から2028年2月21日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年2月20日および8月20日、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	JPMorganGBIグローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

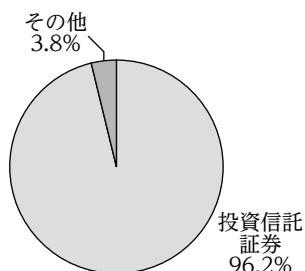
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

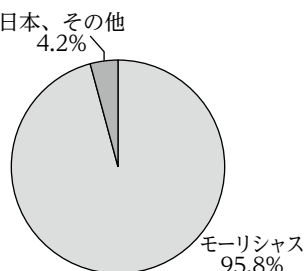
ファンド名	第27期末 2022年2月21日
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド	95.8%
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）	0.4%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

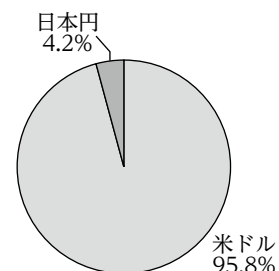
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第27期末 2022年2月21日
純資産総額 (円)	18,847,414,684
受益権総口数 (口)	12,216,278,758
1万口当たり基準価額 (円)	15,428

*当期中において追加設定元本額は1,187,896,406円、一部解約元本額は1,775,562,653円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



1万口当たりの費用明細

(2020年9月1日～2021年8月31日)

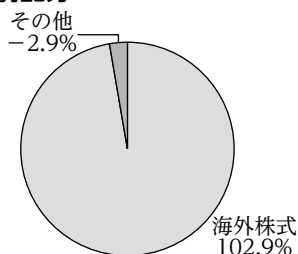
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 39銘柄)

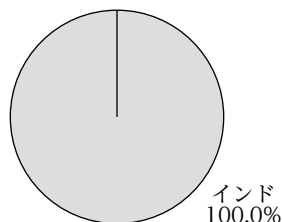
(2021年8月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
Axis Bank Limited	銀行	インド	10.2%
State Bank of India	銀行	インド	8.4%
ICICI Bank Limited	銀行	インド	8.0%
Mahindra & Mahindra Limited	自動車・自動車部品	インド	4.9%
Asian Paints Limited	素材	インド	4.8%
Hindustan Unilever Limited	家庭用品・パーソナル用品	インド	4.6%
Bajaj Finserv Limited	各種金融	インド	4.2%
Maruti Suzuki India Limited	自動車・自動車部品	インド	3.3%
Kotak Mahindra Bank Limited	銀行	インド	3.2%
Housing Development Finance Corporation Limited	銀行	インド	3.2%

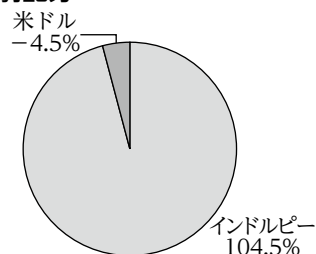
資産別配分



国別配分



通貨別配分



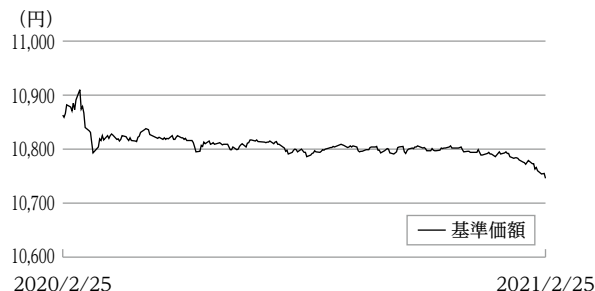
- (注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。
- (注3) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。
- (注4) 通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）>

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月25日)

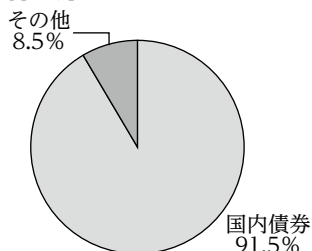
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	24円	0.220%
（投信会社）	(15)	(0.143)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.055)
(b) その他費用	2	0.014
（監査費用）	(2)	(0.014)
合計	26	0.234

組入上位10銘柄（組入銘柄数：14銘柄）

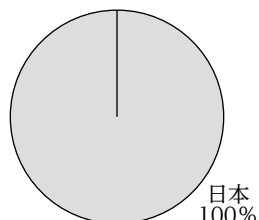
（2021年2月25日現在）

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第359回利付国債（10年）	国債	0.1%	2030/6/20	日本	13.1%
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	8.9%
第354回利付国債（10年）	国債	0.1%	2029/3/20	日本	8.6%
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	8.2%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.6%
第351回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/6/20	日本	7.3%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	6.9%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	6.0%
第53回利付国債（20年）	国債	2.1%	2021/12/20	日本	5.9%
第117回利付国債（20年）	国債	2.1%	2030/3/20	日本	4.7%

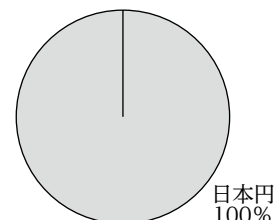
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

（注2）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。